



平成23年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 峰崎 揚右

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	472	1.2	88	22.0	89	19.9	37	—
22年6月期第2四半期	467	41.9	72	—	74	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	1,171.06	—
22年6月期第2四半期	1,201.34	1,201.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	1,841	1,674	90.7	51,600.47
22年6月期	1,942	1,712	88.0	52,771.53

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,670百万円 22年6月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	824	18.4	59	72.8	60	72.4	66	—	2,061.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 32,382株 22年6月期 32,382株
期末自己株式数 23年6月期2Q 0株 22年6月期 0株
期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 32,382株 22年6月期2Q 32,382株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に、景気は穏やかな回復基調にあるものの、長引く円高やデフレの進行、深刻な雇用情勢等への不安が残り、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況ではありますが、インターネット市場は引き続き拡大傾向にあります。人口普及率が78.0%に達したインターネットは、生活に欠かせないインフラのひとつとなり、パソコンに加え、携帯電話やスマートフォンを用いたインターネット利用が広く普及するなど、その利用環境も多様化が進んでいます。また、電子商取引市場の拡大も続いており、平成22年7月～9月においてインターネットを通じて商品・サービスを2回以上購入した世帯は前年同期比1.4ポイント増の16.1%となっております。（総務省調べ）

このような環境の中、当社グループにおきましては総合比較サイト『比較.com』にて、ショッピング比較サービスの検索機能の精度向上と商品数の拡大、コミュニティ機能の拡充にむけて、引き続きサービス再構築に注力いたしました。第1四半期にリリースした商品レビュー機能の更なる強化のため、レーダーチャート、画像投稿機能等の追加を行い、視覚的にレビューの内容が分かるようにいたしました。

アプリケーションサービス事業におきましては、『手間いらず』の利用施設数増加に向けて継続的な機能改善を行いました。また、宿泊予約サイト及び自社ホームページ用宿泊予約システムへの対応を積極的に行い、対応サイト数の拡充に努めました。宿泊施設のニーズに対応するため、予約サイトの一元管理だけでなく予約情報総合管理サービスへ向けたシステム構築を進めました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて引き続き機能改善やデータベース拡充などの仕組みづくりに注力いたしました。平成22年10月には、予約.com国内宿泊予約サービスにて、ホテルのクチコミ投稿機能をリリースし、より充実した旅行情報の提供に努めました。

その他事業におきましては、平成22年11月に連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式売却を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は472,864千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は88,201千円（前年同期比22.0%増）、経常利益は89,024千円（前年同期比19.9%増）、四半期純損失は37,921千円（前年同期は四半期純利益38,901千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、平成22年12月からのエコポイント付と額半減前の駆け込み需要により、比較.comショッピング比較サービスの売上が増加したものの、金融関連サービスにおいて、広告出稿量や新規口座開設数が減少したため、売上高は微増となりました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は264,435千円（前年同期比6.6%増）となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、引き続き導入実績数は増加しているものの、キャンペーン価格にてご提供した新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の新規獲得に注力したため、売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は177,065千円（前年同期比1.3%減）となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』の情報拡充に努めましたが、繁忙期である年末年始旅行需要の低迷を受け、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は28,921千円（前年同期比21.6%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが平成22年11月に株式売却により連結子会社を外れたため、平成22年11月末までの売上高を記載しております。

この結果、その他事業の売上高は2,441千円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,841,577千円となり、前連結会計年度末に比べ100,470千円減少いたしました。主な要因は、のれん104,799千円の減少であります。

当第2四半期末の負債は166,946千円となり、前連結会計年度末に比べ62,308千円減少いたしました。主な要因は、預り金21,906千円の減少、未払法人税等23,521千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は1,674,631千円となり、前連結会計年度末と比べ38,161千円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の発生によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年8月13日に公表いたしました平成23年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日(平成23年2月10日)別途公表いたしました「特別損失の発生および業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は400千円、税金等調整前四半期純利益は3,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(敷金)」が3,600千円減少しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,087	1,404,659
売掛金	97,793	134,765
繰延税金資産	5,036	6,538
その他	20,278	25,707
貸倒引当金	4,172	6,075
流動資産合計	1,581,023	1,565,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	6,294	6,013
減価償却累計額	6,024	6,013
その他(純額)	269	-
有形固定資産合計	269	-
無形固定資産		
のれん	210,692	315,491
その他	-	2,856
無形固定資産合計	210,692	318,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,902	2,625
その他	50,530	59,537
貸倒引当金	2,841	4,058
投資その他の資産合計	49,591	58,105
固定資産合計	260,553	376,452
資産合計	1,841,577	1,942,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,905	4,317
未払法人税等	52,243	75,764
その他	109,796	149,172
流動負債合計	166,946	229,254
負債合計	166,946	229,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	38,598	677
株主資本合計	1,670,926	1,708,847
新株予約権	3,704	3,945
純資産合計	1,674,631	1,712,793
負債純資産合計	1,841,577	1,942,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	467,404	472,864
売上原価	49,725	41,316
売上総利益	417,679	431,548
販売費及び一般管理費	345,395	343,346
営業利益	72,284	88,201
営業外収益		
受取利息	520	427
為替差益	995	16
その他	433	379
営業外収益合計	1,949	823
経常利益	74,234	89,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,491
新株予約権戻入益	1,695	326
子会社株式売却益	-	3,742
特別利益合計	1,695	6,559
特別損失		
減損損失	-	78,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,200
特別損失合計	-	81,434
税金等調整前四半期純利益	75,929	14,150
法人税、住民税及び事業税	615	49,845
法人税等調整額	36,412	2,225
法人税等合計	37,028	52,071
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	37,921
四半期純利益又は四半期純損失 ()	38,901	37,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,929	14,150
資金除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,200
減価償却費	-	11
減損損失	-	78,234
子会社株式売却損益 (は益)	-	3,742
のれん償却額	28,395	29,270
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,472	3,120
受取利息及び受取配当金	520	427
売上債権の増減額 (は増加)	16,468	36,729
仕入債務の増減額 (は減少)	5,340	649
預り金の増減額 (は減少)	11,651	21,906
その他	4,180	11,494
小計	86,678	121,554
利息及び配当金の受取額	574	457
法人税等の還付額	51	-
法人税等の支払額	494	71,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,811	50,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	281
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,838
事業譲受による支出	21,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,000	6,803
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	65,811	57,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,253	1,394,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,065	1,452,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーション サービス事業 (千円)	オンライン トラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,167	179,431	36,871	2,934	467,404	-	467,404
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	248,167	179,431	36,871	2,934	467,404	-	467,404
営業利益又は 営業損失()	57,824	71,436	21,315	1,599	106,346	34,061	72,284

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 当社運営の広告媒体（総合比較サイト『比較.com』等）
- (2) アプリケーションサービス事業 『手間いらず!』、『手間なし』及び『ネクストCMS』
- (3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
- (4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナの遺伝子ダイエット』及び
『A B O式血液型遺伝子検査キット』
『ヒメナのアルコール感受性遺伝子検査キット』

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。「オンライントラベル事業」は、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテル、国内宿泊施設のオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。「その他事業」は、遺伝子検査キットのオンライン販売等を展開し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	その他事業 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	264,435	177,065	28,921	2,441	472,864	-	472,864
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	264,435	177,065	28,921	2,441	472,864	-	472,864
セグメント利益 又は損失()	64,365	67,613	7,667	755	123,556	35,355	88,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 35,355千円には、セグメント間取引消去3,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、その他事業を営む連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンライントラベル事業」セグメントにおいて、のれん、電話加入権、商標権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において78,234千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。